



高垣行男教授主要経歴・著作目録

学 歴

- 昭和44年4月 徳島大学工学部機械工学科入学
- 昭和48年3月 徳島大学工学部機械工学科卒業 [工学士]
- 昭和62年9月 国際大学大学院国際関係学研究科国際経営専攻修士課程入学
- 平成元年7月 国際大学大学院国際関係学研究科国際経営専攻修士課程修了
[国際学修士 (国際経営) …修士学位論文: 「Regression Analysis of Ownership Strategy of Japanese Multinationals in Southeast Asian Countries」]
- 平成4年4月 東京大学大学院工学系研究科先端学際工学専攻博士課程入学
- 平成7年3月 東京大学大学院工学系研究科先端学際工学専攻博士課程単位取得後退学
- 平成9年1月 英国レディング大学大学院 [博士課程] 入学
- 平成9年11月 東京大学大学院 [博士 (学術)] 博士学位論文「日本企業の環境対策の戦略化過程」
- 平成12年3月 英国: レディング大学 (The University of Reading) 大学院博士課程在籍 (多国籍企業論) 博士課程単位取得後退学
- 平成28年4月 立教大学大学院ビジネスデザイン研究科ビジネスデザイン専攻博士後期課程入学
- 平成29年3月 立教大学大学院ビジネスデザイン研究科ビジネスデザイン専攻博士後期課程修了 [博士 (経営管理学)] 博士学位論文「地域企業における知識創造と適用」
- その他 日本大学通信教育部文理学部文学科卒業 [文学士 (英文)]
日本大学通信教育部経済学部経済学科卒業 [経済学士]
日本大学通信教育部商学部商学科卒業 [商学士]

職 歴

- 昭和48年4月 (株)東亜燃料工業 (東燃ゼネラル石油→JXTGエネルギー→現、エネオス) 研究員, 課長補佐 (昭和62年8月まで)
- 平成元年8月 帝人化成(株) (現, 帝人) 課長 (平成6年8月まで)
- 平成6年9月 Heamonetics Japan, Co., Manager (平成7年3月まで)
- 平成7年4月 沖縄国際大学短期大学部講師 (平成8年3月まで)
- 平成8年4月 沖縄国際大学商経学部講師 (平成8年9月まで)
- 平成8年10月 沖縄国際大学商経学部助教授 (平成10年3月まで)
- 平成9年4月 在外研究にて英国レディング大学 (英国暁星国際大学) 客員研究員 (平成10年3月まで)
- 平成10年4月 沖縄国際大学商経学部教授 (平成12年3月まで)
- 平成12年4月 駿河台大学経済学部経済経営学科教授 (平成25年3月まで)
- 平成12年4月 駿河台大学大学院経済学研究科経済・経営専攻教授 (平成26年3月まで)
- 平成18年4月 在外研究として英国レディング大学客員研究者 (平成18年9月まで)
- 平成23年4月 駿河台大学経済研究所所長 (平成26年3月まで)
- 平成25年4月 駿河台大学経済経営学部経済経営学科教授
- 平成26年4月 駿河台大学大学院総合政策研究科経済・経営学専攻教授
- 令和3年3月 駿河台大学 定年退職

著 書

- 「企業の環境戦略について」第6章 (101-120頁) (単著) 竹内啓編著『高度技術社会の分析』(財統計研究会 平成8年4月)
- 『環境対策の戦略化過程』ボーダレスエージ 平成10年3月
- 『ボーダレス時代の国際経営』ボーダレスエージ 平成11年3月
- 『*Japanese Foreign Direct Investment*』大里印刷出版部 平成12年2月
- 「*Japanese Ownership Strategies in Singapore, Malaysia and the Philippines: Japanese and US Foreign Direct Investment Preferences.*」 (pp.

- 275-289) edited by Carla, Robert Grant and Chong Choi, 『*International Business; emerging issues and emerging markets*』 Macmillan Publishing Co. 2020 (平成12年3月)
- 「国際企業の環境経営戦略：日本の家電・電子機器企業における最近の動向を含めて」(176-181頁)『経営学の新世紀：経営学 100年の回顧と展望』(経営学論集)(日本経営学会編)(71)千倉書房 平成13年9月
- 「英国における日系企業の直接投資」第7章(97-106頁)坂本恒夫編著『実証分析 英国の企業・経営』中央経済社 平成14年5月
- 『ボーダレス時代の国際経営(第2版)』ボーダレスエージ 平成15年3月
- 「企業の情報化」第6章(91-109頁)石山伍夫ほか『経営学入門』税理経理協会 平成18年7月
- 『高業績企業のCEO』監訳書 中央経済社 平成18年12月(原著：Kase et al, *Transformational CEOs* Edward Elgar, 2005)
- 『経営戦略の理論と実践』創成社 平成20年9月
- 『経営学』ボーダレスエージ 平成22年9月
- 『環境経営戦略の潮流』創成社 平成22年2月
- 『改訂版 経営学 上』ボーダレスエージ 平成24年3月
- 『改訂版 経営学 下』ボーダレスエージ 平成25年3月
- 『国際経営論』勝美印刷 平成26年9月
- 『経営者の戦略決定』創成社 平成27年1月
- 『改訂2版 経営学 上』ボーダレスエージ 平成27年12月
- 『地域企業における知識創造』創成社 平成29年1月
- 『経営学Ⅰ—基礎理論編—』(編著)五絃舎 平成30年6月
- 『経営学Ⅱ—応用編—』(編著)五絃舎 平成30年11月
- 『国際ビジネスの潮流—ダイナミックOLIサイクルの試み—』創成社 平成31年1月
- 『経営学用語ハンドブック』創成社 令和元年10月
- 『起業家精神と国際ビジネス』創成社 令和3年1月

学位論文

修士学位論文 (国際大学) : 「Regression Analysis of Ownership Strategy of Japanese Multinationals in Southeast Asian Countries」 Master Thesis (Master of Arts in International Relation) (International University of Japan (IUI)) 1989 (平成元年7月)

博士学位論文 (東京大学) : 「日本企業の環境対策の戦略化過程」 1-263頁
平成9年11月

(学位記番号: 博工第4015号) 1997年11月13日付け 博士 (学術) 授与
博士学位論文 (立教大学) : 「地域企業における知識創造と適用」平成29年1月
(学位記番号: ビ博第22号) 2017年3月31日付け 博士 (経営管理学) 授与

学術論文

「海外製造子会社への出資比率について」(査読付) 経営行動研究年報 (第3号), 44-49頁 (経営行動研究学会) 平成6年7月

「経営戦略における新しい視点—環境問題への企業の戦略的対応—」(査読付) 経営行動Vol.9 (No.3), 40-46頁 (経営行動研究所) 平成6年10月

「環境マネジメントのフレームワークと実状」34-45頁『環境問題・企業社会責任問題研究報告書』日本大学経済学部産業経営研究所 平成7年3月

「マーケティング戦略における環境適合商品の位置付け (要旨)」215-226頁『平成6年度 (第28次) 助成研究集 (要旨)』(財)吉田秀雄記念事業財団 (電通) 平成7年6月 (「マーケティング戦略における環境適合商品の位置付け (全文)」(全58頁) 平成7年6月)

「企業の情報化戦略とスキルについて」産業総合研究調査報告書 (第4号) 133-140頁 (沖縄国際大学産業総合研究所 平成8年3月)

「企業の環境対策の現状分析と持続的発展への一考察」商経論集第24巻 (第1号), 237-253頁 (沖縄国際大学商経学部) 平成8年3月

「企業の環境対策費についての一考察」商経論集第25巻 (第1号), 67-77頁 (沖縄国際大学商経学部紀要) 平成8年8月

「Green Corporate Strategy: Sustainable Development and Japanese

- Firms」 pp. 108-119 『企業社会責任と効率化』（日本大学経済学部産業経営研究所）平成9年
- 「競争下における技術開発の戦略化：情報関連企業での環境技術開発の事例をもとに」産業総合研究（第4号），57-74頁（沖縄国際大学産業総合研究所）平成9年1月
- 「Analysis of Foreign Direct Investment in Southeast Asian Countries—Ownership Strategy and Implication for Okinawan Overseas Activities—」記念論集pp. 15-26（沖縄国際大学短期大学部）平成9年3月
- 「海外子会社におけるパソコン活用戦略について」産業総合研究調査報告書（第5号 第Ⅱ編），27-35頁（沖縄国際大学産業総合研究所）平成9年3月
- 「環境戦略の導入時における企業の費用構造分析：情報機器産業の事例」商経論集第25巻（第2号），113-125頁（沖縄国際大学商経学部）平成9年3月
- 「企業の環境投資戦略について（査読付）」経営行動研究年報（第6号），53-64頁 経営行動研究学会 平成9年7月
- 「Hypothesis Formation for Development of a New Management Paradigm: Analysis of Japanese Foreign Subsidiaries' Adaptation of Information Technology」産業総合研究（第7号），pp. 57-70（沖縄国際大学産業総合研究所）平成10年3月
- 「海外事業における情報技術利用分析：理論的構築の試み」産業総合研究（第7号），57-72頁（沖縄国際大学産業総合研究所）平成10年3月
- 「海外直接投資に対するレディング学派のOLI理論」商経論集第26巻（第2号），53-62頁（沖縄国際大学商経学部）平成10年3月
- 「The Analysis of Japanese Ownership Strategy in South Asian Countries; Joint Venture or Wholly-Owned Subsidiary?」 edited by Carla Millar and Chong Choi, *International Business and Emerging Markets* pp. 648-658 (City University (London) Business School) 平成10年4月
- 「企業の戦略的パソコン利用と海外事業」商経論集第27巻（第1号），19-28頁（沖縄国際大学商経学部）平成10年8月
- 「情報機器産業の環境戦略」経営哲学論集「経営哲学」第14集，141-152頁 平成10年9月
- 「Searching for a New Management paradigm of Firms' Usage of Informa-

tion Technology」商経論集第27巻 (第2号), pp. 51-65 (沖縄国際大学商経学部) 平成11年3月

「The pattern of Japanese Foreign Direct Investment in the UK」商経論集第28巻 (第1号) (沖縄国際大学商経学部) 平成11年8月

「新しい経営管理パラダイムの模索—海外子会社でのPC利用から—」経営行動研究年報 (第9号), 83-86頁 平成12年5月

「Theoretical framework for the analysis of IT introduction in firms」駿河台経済論集第10巻 (第2号), pp. 31-46 (駿河台大学経済学部) 平成13年3月

「IT革命下における企業活動の変化について」(共著) 経済研究所所報 (第5号), 73-98頁 (駿河台大学経済研究所) 平成14年9月

「埼玉県西部地域中小事業所におけるIT導入の実態と効果分析」(共著) 経済研究所所報 (第5号), 99-127頁 (駿河台大学経済研究所) 平成14年9月

「事例分析の講義教材への応用について：企業における情報化の事例」添付英文ケース：Mizuho Financial Group: System Failure and Organization」駿河台経済論集第13巻 (第2号), 153-180頁 (駿河台大学経済学部) 平成16年3月

「地域企業のネットワークング」駿河台経済論集第13巻 (第2号), 113-123頁 (駿河台大学経済学部紀要) 平成16年3月

「Management of Knowledge concerning Environmental Technology」駿河台経済論集第14巻 (第1号), pp. 37-51 (駿河台大学経済学部) 平成16年9月

「社会人教育としての経営大学院について」添付英文ケース：Business Restructuring at Matsushita: The Value Creation 21 Plan」駿河台経済論集第14巻 (第1号), 77-105頁 (駿河台大学経済学部) 平成16年9月

「地域ビジネススクールについて」添付英文ケース：Canon after mid 1980's」駿河台経済論集第14巻 (第2号), 165-186頁 (駿河台大学経済学部紀要) 平成17年3月

「中小企業における情報化の内実：埼玉県西部地域中小事業所を中心として」共著 駿河台経済論集第14巻 (2号), 51-73頁 (駿河台大学経済学部) 平成17年3月

- 「社会人向けMOT大学院について」添付英文ケース：SONY after the mid 1980s」駿河台経済論集第15巻（第1号），175-189頁（駿河台大学経済学部）平成18年3月
- 「産業クラスターにおける企業組織の知識共有」駿河台経済論集第16巻（第1号）（駿河台大学経済学部）平成18年9月
- 「英国およびEUにおけるMBA教育について」添付英文ケース：Business strategy in Japanese market: Pfizer and Xerox (Fuji-Xerox)」駿河台経済論集第16巻（第1号），109-128頁（駿河台大学経済学部）平成19年3月
- 「地域の中小企業における経営者の意思決定：PIF/PAアプローチによる分析」駿河台経済論集第16巻（第2号），49-76頁（駿河台大学経済学部）平成19年3月
- 「SME's Entrepreneurship in Tokyo Metropolitan Area」駿河台経済論集第17巻（第1号），pp. 105-127（駿河台大学経済学部）平成19年9月
- 「テキストスタイル企業の経営比較：ユニクロとヤンガーについて」（共著）駿河台経済論集第17巻（第1号），129-148頁（駿河台大学経済学部）平成19年9月
- 「A comparison of Japanese and Chinese SPA Business Style」国際関係学研究第21巻（第1号），pp. 83-99（東京国際大学大学院）平成20年3月
- 「日中企業の経営比較：ソニーとレノボの比較を中心にして」（共著）駿河台経済論集第17巻（第2号）（駿河台大学経済学部）平成20年3月
- 「A Comparison of Japanese and Chinese CEO's Business Style」駿河台経済論集第18巻（第1号），pp. 75-97（駿河台大学経済学部）平成20年9月
- 「RBVの環境経営分析への適用可能性」駿河台経済論集第18巻（第2号），49-69頁（駿河台大学経済学部）平成20年9月
- 「コピー機業界における環境経営」駿河台経済論集第19巻（第1号），111-137頁（駿河台大学経済学部紀要）平成21年9月
- 「電子機器関連産業における環境経営戦略」駿河台経済論集第19巻（第1号），59-76頁（駿河台大学経済学部）平成21年9月
- 「環境経営戦略における変革型経営者」駿河台経済論集第19巻（第2号），175-189頁（駿河台大学経済学部紀要）平成22年3月
- 「Japanese firms' environmental strategy: Examples from electronics-re-

- lated industries (査読付)』*Asian Business & Management* Vol. 9 (2), pp. 245-264 (Palgrave-Macmillan Ltd.) 平成22年6月
- 「極東地域における電子関連ビジネスの経営者比較分析」駿河台経済論集第20巻 (第2号), 153-175頁 (駿河台大学経済学部) 平成23年3月
- 「イノベーションと知識管理：ローカル企業からグローバル企業への道程の視点から」駿河台経済論集第21巻 (第2号) 平成24年3月
- 「Innovation-Based Entrepreneurship in Japanese Local SMEs (査読付)」*Proceeding in the 11th IEF conference in Kuala Lumpur*, 2012 平成24年9月
- 「イノベーションと知識管理 (第2報)：PIF/PAの視点から」駿河台経済論集第22巻 (第1号) (駿河台大学経済学部) 平成24年9月
- 「環境経営戦略における知識管理について」駿河台経済論集第22巻 (第2号) (駿河台大学経済学部) 平成25年3月
- 「The Concept of Knowledge Management for Environmental Strategy (査読付)」*Proceeding in the 12th IEF conference in Vilnius*, 2013
- 「ゲオルク・フォン・クローほか編著『Towards Organizational Knowledge: the Pioneering Work of Ikujiro Nonaka』(Palgrave Macmillan, 2013) について」【書評】駿河台経済論集第23巻 (第1号) 平成25年9月
- 「国際ビジネスの分析視座の変化について」駿河台経済論集第23巻 (第1号) 平成25年9月
- 「企業の境界における組織的な知識創造 (上)」駿河台経済論集第23巻 (第1号) (駿河台大学経済経営学部) 平成26年3月
- 「Knowledge Management and Environmental Strategy - the Connection (査読付)」*Kindai Management Review* Vol. 3, pp. 114-128 (Tokyo: Maruzen Planet/Maruzen) 平成27年4月
- 「経営学を通じた大学における地域連携の現状と課題」『経済研究所報』(18), 27-42頁 (駿河台大学経済経営学部) 平成27年9月
- 「企業の境界における組織的な知識創造 (下)」駿河台経済論集第24巻 (第2号), 215-228頁 平成28年3月
- 「企業間協力によるイノベーションの事例」『駿河台経済論集』第26巻 (第1号), 111-126頁 (駿河台大学経済経営学部) 平成28年9月
- 「企業間協力によるイノベーション—中小企業のアンケートとインタビュー

- 調査から」駿河台経済論集第26巻（第2号），45-68頁（駿河台大学経済経営学部）平成29年3月
- 「企業間協力によるイノベーション—地域の中小企業における事例—（査読付）」経営行動研究年報（第26号），74-78頁（経営行動研究学会）平成29年7月
- 「最近の日本企業におけるイノベーションの状況について—中小企業の役割—」駿河台経済論集第27巻（第1号），51-78頁（駿河台大学経済経営学部）平成29年9月
- 「Effect of CEO's mental mind toward strategic decision（査読付）」*Preceding: International Autumn Conference of Korean Association of Business Education pp. 43-50* (Korean Association of Business Education) 平成29年11月
- 「共同研究プロジェクトにおける信頼について」駿河台経済論集第27巻（第2号），97-117頁（駿河台大学経済経営学部）平成30年3月
- 「Success Factors of Group Innovation among Japanese high-tech SMEs（査読付）」*Conference Proceeding of "The 22nd McGill International Entrepreneurship Conference 2018"* 平成30年8月
- 「Open or Closed Innovation? Resolution from a case study of closed innovation（査読付）」*Conference Proceeding of "The International Conference on Creativity and Innovation 2018"* 平成30年9月
- 「最近の外国直接投資の動向と理論について」駿河台経済論集第28巻（第1号），91-111頁（駿河台大学経済経営学部）平成30年9月
- 「国際ビジネスにおけるダイナミックなOLIサイクル」駿河台経済論集第28巻（第1号），129-163頁 平成31年3月
- 「中小企業におけるイノベーション—ローカルからグローバルへ—」駿河台経済研究所『所報』(22), 117頁（駿河台大学経済経営学部）令和元年9月
- 「外食産業におけるダイナミックOLIサイクル」駿河台経済論集第29巻（第1号），45-64頁 令和元年9月
- 「ダイナミックOLIサイクルによるM&Aの分析」駿河台経済論集第31巻（第2号），43-68頁（駿河台大学経済経営学部）令和2年3月
- 「ダイナミックOLIサイクルによるボーングローバル企業の分析」駿河台経済論集第32巻（第1号），43-72頁 令和2年9月

- 「国際ビジネスと地域特性」経済研究所『所報』86-110頁 令和2年9月
「小売業の海外展開に対する分析手法について—ダイナミックOLIサイクルの適用性—(査読付)」経営行動研究年報(29号), 45-48頁 令和2年10月

学会発表

- 「海外製造子会社への出資比率について」経営行動研究学会(白鷗大学)平成5年7月
「企業の環境投資についての一考察」経営学会九州部会沖縄支部(沖縄経営・会計・商業連合学会)第63回研究発表会(名城大学)平成8年3月
「Green Corporate Strategy: Sustainable Development and Japanese Firms」AJBS (Association of Japanese Business Studies) 第9回 世界大会(名古屋国際会議場)平成8年6月
「事務効率化におけるパソコン・ソフトの利用状況について: 沖縄県内の調査」オフィス・オートメーション学会第33回全国大会(関西大学)平成8年6月
「企業の環境投資戦略について」経営行動研究学会 第6回全国大会(富士短期大学)平成8年7月
「情報産業における環境戦略と経営理念」経営哲学学会 関東部会(日本大学)平成8年6月
「情報機器産業の環境戦略」経営哲学学会(帝塚山大学)平成9年9月
「The Analysis of Japanese Ownership Strategy in South Asian Countries; Joint Venture or Wholly-Owned Subsidiary?」AIB (Academy of International Business) UK Chaptre 25 (AIB 25周年英国記念大会) (City University, London.) 平成10年4月
「パソコン利用と海外戦略」日本経営システム学会 全国研究発表大会(東海大学(代々木校舎))平成10年5月
「海外子会社における情報技術利用と組織変革の可能性」組織学会 全国研究発表大会(慶応大学(湘南藤沢キャンパス))平成10年6月
「Office Usage of PCs: Japanese Subsidiaries in the UK」BIT'98 (Business Information Technology) (The Manchester Metropolitan University)

平成10年11月

「新しい経営管理パラダイムの模索：海外子会社でのPC利用から」経営行動研究学会 第8回 全国大会（早稲田大学）平成11年7月

「Strategic Usage of Information Networking among Japanese Foreign Subsidiaries」経営情報学会 全国研究発表大会（沖縄国際大学）平成11年11月

「国際企業の環境経営戦略：日本の家電・電子機器企業における最近の動向を含めて」日本経営学会 第74回 全国大会（横浜市立大学）平成12年9月

「地域中小事業所におけるIT導入の効果」オフィス・オートメーション学会第44回全国大会（東洋大学（白山キャンパス））平成14年5月

「地域における中小企業の情報化：埼玉県西部地域での実態調査」日本経営教育学会第45回全国大会（日本大学経済学部）平成14年6月

「企業の環境経営についての事例研究」経営行動研究学会第12回全国大会（東京経済大学）平成15年7月

「地域企業間のネットワークによる産業振興：産官学連携による沖縄と埼玉での事例をもとに」日本経営学会九州部会第177回例会（沖縄国際大学）平成16年4月

「技術知識の情報管理—環境技術データを例にして—」経営システム学会第32回全国研究発表大会（県立長崎シーボルト大学）平成16年6月

「SMEs' Entrepreneurship in Tokyo Metropolitan area」International Entrepreneurship Conference Forum 2006, 6th International Conference (Riga Latvia) 平成18年8月

「Japanese SPA Business Style: In comparison with Chinese and European firms」International Entrepreneurship Conference Forum 2007, 7th International Conference (Shanghai (Fudan University), China) 平成19年8月

「テキスタイル企業の経営比較：ユニクロとザラについて」経営行動研究学会第17回全国大会（東洋大学）平成19年9月

「中国企業レノボとヤンガーの経営スタイル：日本のソニーとユニクロと比較して」日中シンポジウム&第65回研究部会（経営行動研究学会）（日本大学）平成19年10月

「A comparison of Japanese and Chinese CEO's Business Styles: UNIQLO/SONY and YONGOR/LENOVO」AJBS 21st Annual Conference 平成20年6月

「Innovation-Based Entrepreneurship in Japanese Local SMEs」International Entrepreneurship Conference Forum 2012, 11th International Conference in Kuala Lumpur (Kuala Lumpur) 平成24年9月

「The Concept of Knowledge Management for Environmental Management」International Entrepreneurship Conference Forum 2013, 12th International Conference in Vilnius (Vilnius) 平成25年9月

「Knowledge Creation among Japanese Local SMEs」IFSAM 12th World Congress in Tokyo (Meiji University, Tokyo, Japan (September 2-4, 2014)) 平成26年9月

「企業間協力によるイノベーション：地域の中小企業における事例」経営行動研究学会 第26回全国大会（東京（明治大学））平成28年8月

「Group Innovation among SMEs in Japan's high-tech industry」15th IEF (International Entrepreneurship Forum) Conference 平成28年12月

「Effect of CEO's mental mind toward strategic decision」International Autumn Conference of Korean Association of Business Education (Seoul, Korea) 平成29年11月

「国際経営研究再訪：英国へのFDIを例にして」日本マネジメント学会 実践経営研究部会（立正大学（品川キャンパス））平成30年3月

「Success Factors of Group Innovation among Japanese high-tech SMEs」The 22nd McGill International Entrepreneurship Conference 2018 (Halmstad, Sweden) 平成30年8月

「Open or Closed Innovation? Resolution from a case study of closed innovation」The International Conference on Creativity and Innovation 2018 (Osaka, Japan) 平成30年9月

「国際ビジネス研究におけるダイナミックなOLIパラダイムの試み」ビジネスクリエーター研究学会 第22回 研究大会（東京：立教大学）平成31年3月

「レストランビジネスの海外展開に対する分析手法について」日本マネジメ

- ント学会 第79回全国大会（立教大学）令和元年6月
「小売業の海外展開に対する分析手法について」経営行動研究学会 第79回
全国大会（和光大学）令和元年8月
「Inward Foreign Direct Investment in Japan: Case Analysis by Dynamic
OLI Cycle」2020 Academy of International Business Asia Regional Con-
ference（The Hang Seng University of Hong Kong）令和2年12月

その他業績

- 「新規事業としての光学レンズ加工事業について」帝人化成(株)社内論文（40
頁）
「日本企業の海外子会社への持株政策について」経営行動研究所NEWS（第
46号）「2頁から3頁」平成5年5月
「経営戦略としての技術戦略—金融・財務戦略との関連を含めて—」経営行
動研究所NEWS（第52号）「6頁から7頁」平成6年6月
「新規ビジネスにおける『市場開拓』と『産学連携』」『Inter Lab』No. 64
（39-42頁）平成16年